2020 4月号

東海日中貿易センター
TOKAI JAPAN-CHINA TRADE CENTER

2019年のGDPは6.1%増、規模は100兆元に迫る

中国国家統計局は２月28日、「2019年国民経済及び社会発展統計公報」を発表した。以下、主要指標を抜粋し紹介する。

◇国内総生産（GDP）

2019年の国内総生産（GDP）は、前年比6.1％増の99兆865億元と、前年の6.6％増から0.5ポイント下回ったものの、政府が目標とした６～6.5％の範疇に収まった。四半期別では、第１四半期が6.4％、第２四半期が6.2％、第３四半期が6.0％、第４四半期が6.0％だった。

天安門事件による経済制裁を受け3.9％増と落ち込んだ1990年以来、29年ぶりの低い伸び率となった。

一方、99兆元という数字は、日本の２倍以上の経済規模であって６％台の成長率を維持していることや、中国の１人あたりGDPが10,276㌦と初めて１万㌦を突破し、高所得国の目安である1.2万㌦に迫っていることにも留意しておきたい。

産業別では、第一次産業が前年比3.1％増、第二次産業が同5.7％増、第三次産業が同6.9％増だった。第三次産業（サービス業）は2015年に初めてGDP全体の過半を占めて以降、全体のGDPを牽引しており、2019年は全体の53.9％を占め、第二次産業との差は更に拡大した。

＜産業別 GDP ＞

	金額（億元）	前年比	割合
国内総生産（GDP）	99兆865	6.1％	100.0％
うち第一次産業	7兆467	3.1％	7.1％
第二次産業	38兆6,165	5.7％	39.0％
第三次産業	53兆4,233	6.9％	53.9％

◇農業

食糧総生産量は、６億6,384万㌧と、前年より594万㌧増え、0.9％増となった。

2004年以来、中国の食糧生産量は16年連続で増加し、2012年から2018年にかけての年間生産量は６億㌧以上を維持。小麦生産では、100％機械化が実現するなど、インフラ整備と科学技術力の向上により、安定した食料生産が展開された。

＜主要農産物生産量＞

項　目	生産量	前年比（％）
食糧総生産量	66,384万㌧	0.9
うち、夏季収穫食糧	14,160万㌧	2.0
早稲	2,627万㌧	▲8.1
秋季収穫食糧	49,597万㌧	1.1
穀物	61,368万㌧	0.6
うち、もみ	20,961万㌧	▲1.2
小麦	13,359万㌧	1.6
とうもろこし	26,077万㌧	1.4
綿花	589万㌧	▲3.5
油料作物	3,495万㌧	1.8
糖科作物	12,204万㌧	2.2
茶葉	280万㌧	7.2
食肉総生産量	7,649万㌧	10.2
うち、牛肉	667万㌧	3.6
豚肉	4,255万㌧	▲21.3
水産品	6,450万㌧	▲0.1

◇工業

年間の全工業の生産額（付加価値ベース）は、前年比5.7％増の31兆7,109億元となった。伸び幅は前年の6.2％増から0.5ポイント縮小し、年ベースでは統計を遡れる1997年以降で最低となった。

目　次

2019年のGDPは6.1%増、規模は100兆元に迫る …… 1
海運懇話会主催　視察報告 ミャンマー（ヤンゴン、ティラワ地区）を視察 …… 6
青島デスクNEWS …… 12
滄州デスクNEWS …… 13
西安デスクNEWS …… 14
中国短信 …… 15
中国経済データ …… 17

年商2,000万元以上を指す一定規模以上の工業企業のうち、国有企業が4.8％増、株式制企業6.8％増、外資系企業（含む香港、マカオ、台湾企業）2.0％増、民営企業7.7％増といずれも伸びた。

品目別では、粗鋼生産が前年比7.2％増の９億9,634万㌧と過去最高を更新、堅調な需要を追い風に10億㌧に迫った。

一方、自動車は前年比8.3％減、スマートフォンを含むモバイル通信端末は5.5％減といずれも振るわず、米国が追加関税をかけた紡績品、工業用ロボットなども低迷した。

＜主要工業製品生産量＞

項　目	単位	生産量	前年比（％）
糸（紡績用）	万㌧	2,892.1	▲6.1
布	億m	575.6	▲17.6
化学繊維	万㌧	5,952.8	9.9
精製糖	万㌧	1,389.4	15.9
葉巻	億本	23,642.5	1.1
カラーテレビ	万台	18,999.1	▲3.5
うち液晶テレビ	万台	18,689.7	▲1.5
家庭用冷蔵庫	万台	7,904.3	6.3
エアコン	万台	21,866.2	4.3
原炭	億㌧	38.5	4.0
原油	万㌧	19,101.4	0.9
天然ガス	億㎥	1,761.7	10.0
発電量	億kW/h	75,034.3	4.7
うち火力発電	億kW/h	52,201.5	2.4
水力発電	億kW/h	13,044.4	5.9
原子力発電	億kW/h	3,483.5	18.3
粗鋼	万㌧	99,634.2	7.2
鋼材	万㌧	120,477.4	6.3
10種非鉄金属	万㌧	5,866.0	2.2
セメント	億㌧	23.5	4.9
硫酸	万㌧	8,935.7	▲1.3
カ性ソーダ	万㌧	3,464.4	▲0.3
エチレン	万㌧	2,052.3	10.2
化学肥料	万㌧	5,731.2	6.1
自動車	万台	2,552.8	▲8.3
うちセダン	万台	1,018.2	▲16.4
SUV	万台	876	▲3.6
大・中型トラクター	万台	27.8	5.9
集積回路	億個	2,018.2	8.9
モバイル通信端末	万台	170,100.6	▲5.5
パソコン	万台	34,163.2	8.2
工業用ロボット	万台	17.7	▲3.1

◇固定資産投資

固定資産投資（農業を除く）は、前年比5.4％増の55兆1,478億元と、伸び幅は前年の5.9％増より0.5ポイント縮小し、産業別では、第１～３次産業がそれぞれ0.6％増、3.2％増、6.5％増だった。

地域別では東部が4.1％増、中部が9.5％増、西部が5.6％増、東北が3.0％減だった。

民営企業による投資は4.7％増と、伸び率は前年の8.7％増より4.0ポイント縮小した。一方、国有企業による投資は6.8％増と、伸び幅は前年の1.9％増より4.9ポイント拡大した。中国の固定資産投資の約６割は民営企業によるものとされるが、民営企業の伸び幅が大幅に縮小した背景は、銀行からの資金調達が優先的に国有企業に流れたものと見られ、中国が抱える所謂「国進民退」の問題が明るみとなっている。

＜固定資産投資＞

		投資額（億元）	伸率（％）
固定資産投資		551,478	5.4
うち、国有企業		N/A	6.8
民営企業		311,159	4.7
産業別	第一次	12,633	0.6
	第二次	163,070	3.2
	第三次	375,775	6.5
地域別	東　部	N/A	4.1
	中　部	N/A	9.5
	西　部	N/A	5.6
	東　北	N/A	▲3.0

業種別固定資産投資額は、製造業向けの投資が3.1％増と、伸び幅は前年の9.5％増から6.4ポイントの大幅縮小となった。米中摩擦の長期化により、中国でモノを作って米国に輸出する企業にとって、中国で製造するメリットが低下したことが伸び幅の縮小要因となった。一方、米中ハイテク覇権争いの激化が、５Ｇ（次世代通信規格）を中心に電子・通信設備製造業の投資増に繋がり、科学研究及び技術サービス業向けの投資が17.9％増と急増した。

◇商業

通年の社会消費財小売総額は8.0％増の41兆1,649億元で、物価要素を除いて実質6.0％増となった。うち、都市部の社会消費財小売総額は7.9％増の35兆1,317億元に達し、農村部は9.0％増の６兆332億元となった。

消費分類別にみると、飲食業関連の収入は9.4％増の４兆6,721億元で、商品小売額は7.9％増の36兆4,928億元だった。オンライン小売額は16.5％増の10兆6,324億元に上り、うち商品現物取引によるもの

＜業種別固定資産投資額＞

業種	前年比(%)
農業・林業・牧畜業・水産業	0.7
鉱業	24.1
製造業	3.1
電力、熱力、ガス及び水の生産供給業	4.5
建築業	▲19.8
小売・卸売業	▲15.9
交通運輸、倉庫及び郵政業	3.4
宿泊及び飲食業	▲1.2
情報発信、ソフト及び情報技術サービス業	8.6
金融業	10.4
不動産業	9.1
リース・ビジネスサービス業	15.8
科学研究及び技術サービス業	17.9
水力資源・環境及び公共施設管理業	2.9
メンテナンス及びその他サービス業	▲9.1
教育	17.7
衛生及び社会奉仕	5.3
文化、スポーツ及びレジャー業	13.9
公共管理、社会保障及び社会組織	▲15.6
総計	5.4

は19.5％増の８兆5,239億元と、伸び幅は前年より2.3ポイント拡大し、社会消費財小売総額に占める割合が20.7％になった。

＜社会消費財小売総額＞

項　目	金額（億元）	前年比（%）
社会消費財小売総額	411,649	8.0
うち都市	351,317	7.9
農村	60,332	9.0
飲食業収入	46,721	9.4
商品小売業	364,928	7.9
一定限度額以上	138,565	3.7
全国ネット小売額	10,6324	16.5
うち商品現物取引	85,239	19.5

◇対外貿易

年間の輸出入総額は前年比3.4％増の31兆5,505億元で、うち輸出が5.0％増の17兆2,342億元、輸入が1.6％増の14兆3,162億元となり、貿易黒字は２兆9,180億元と前年より5,932億元増加した。

税関総署が発表したドルベースでは、年間輸出額は前年比0.5％増、輸入額が2.8％減となり、輸入額が前年割れとなった。

輸出では、鋼材、スマホ、コンテナなどが減少し、金額の大きい衣服、自動データ処理機器はいずれも伸び悩んだ。一方、集積回路やおもちゃ、プラスチック製品などが増加となった。

鋼材は国内の粗鋼生産量が前年比8.3％増の９億9,634万㌧だったのにもかかわらず、輸出額は7.1減の3,699億元に止まった。国内の堅調な鋼材需要や、高位の鋼材価格をみて鉄鋼企業が輸出より国内供給を優先したと見られる。

＜中国の貿易統計＞

項　目	生産量	前年比（%）
輸出入総額	315,505	3.4
輸出	172,342	5.0
うち一般貿易	99,546	7.8
加工貿易	50,729	▲3.7
機電製品	100,631	4.4
うちハイテク製品	50,427	2.1
輸入	143,162	1.6
うち一般貿易	86,599	3.1
加工貿易	28,778	▲7.4
機電製品	62,596	▲1.8
うちハイテク製品	43,978	▲0.8

＜主要商品の輸出額＞

項　目	金額（億元）	前年比（%）
鋼材	3,699	▲7.1
紡織用糸及び製品	8,283	5.5
衣類	10,447	0.3
靴類	3,290	6.3
家具及び関連部品	3,730	5.3
鞄及び類似用品	1,878	5.1
おもちゃ	2,152	29.6
プラスチック製品	3,333	16.2
集積回路	7,008	25.3
自動データ処理機器及び部品	11,415	0.5
スマホ及び車載用無線電話装置	8,611	▲7.8
コンテナ	459	▲33.0
液晶ディスプレー	1,475	3.4
自動車	1,049	8.0

輸入では、精製油、鋼材で２桁減となり、食用植物油、砂鉄、天然ガスなどが２桁増となった。

大豆は前年比2.6％減となったが、第１段階の米中貿易合意に先駆け、2019年12月には数量ベースで950㌧を記録し、2018年５月以来の高水準となった。

主要貿易相手国の第１位は依然として欧州連合（EU）で、貿易総額は前年比８％増の４兆8,627億元だった。東南アジア諸国連合（ASEAN）が米国を抜いて第２位となり14.1％増の４兆4253億元となり、第３位の米国は米中貿易摩擦の影響が出て10.7％減の３兆7,319億元、第４位の日本は0.4％増の２兆1,712億元となった。

＜主要商品の輸入額＞

項　目	金額（億元）	前年比（%）
穀物及び穀粉	358	▲7.0
大豆	2,437	▲2.6
食用植物油	438	39.9
砂鉄及び精鉱	6,995	39.6
石炭及び亜炭	1,605	▲1.1
原油	16,627	4.6
精製油	1,175	▲11.7
天然ガス	2,875	12.8
プラスチック素材	3,670	▲1.3
紙パルプ	1,178	▲9.3
鋼材	973	▲10.2
未加工の銅及び銅材	2,240	▲9.2
集積回路	21,079	2.4
自動車	3,332	0

懸案の米中貿易について、対米輸出は8.7％減、対米輸入は17.1％減と大幅に減少した。更に税関総署が発表したドルベースでは、対米輸出は12.5％減、対米輸入は20.9％減と激減した。但し、米中協議が10 月に第一段階の暫定合意に達したことを皮切りに中国が米国からの農産品輸入を拡大するなど、両国で歩み寄りが見られたことで、単月では11月以降対米輸入が増加に転じている。

ほか「一帯一路」沿線諸国との貿易総額は10.8％増の９兆2,700億元と、輸出入総額の伸び率を7.4ポイント上回った。

＜貿易主要国の貿易額＞

国・地域	輸出金額（億元）	前年比（%）	輸入金額（億元）	前年比（%）
EU	29,564	9.6	19,063	5.5
ASEAN	24,797	17.8	19,456	9.8
米国	28,865	▲8.7	8,454	▲17.1
日本	9,875	1.7	11,837	0.6
香港	19,243	▲3.6	626	10.9
韓国	7,648	6.6	11,960	▲11.4
台湾	3,799	18.3	11,934	1.9
ブラジル	2,453	10.8	5,501	7.4
ロシア	3,434	8.5	4,208	7.5
インド	5,156	2.1	1,239	▲0.2
南アフリカ	1,141	6.4	1,784	▲0.8

◇外資導入

年間の外資導入（銀行、証券、保険の分野は含まない）の件数は前年比32.5％減の40,888件となり、直接投資実行額は同5.8％増の9,415億元、ドルベースでは2.4％増の1,381億ﾄﾞﾙとなった。うち、「一帯一路」沿線諸国からの投資件数は前年比24.8％増の5,591件と全体割合の約13％を占めた。

ハイテク産業への外資導入額は、前年比25.6％増の2,660億元で、ドルベースでは21.7％増の391億ﾄﾞﾙとなった。業種別外資導入額では、製造業が２桁減となったが、情報技術、リース・ビジネスサービス業が大幅増となった。

＜業種別外資導入額＞

業　種	金額（億元）	前年比（%）
農業・林業・牧畜業・水産業	38	▲27.9
製造業	2,416	▲11.0
電力、熱力、ガス及び水の生産供給業	239	▲17.6
交通運輸、倉庫及び郵政業	309	▲1.6
情報発信、ソフト及び情報技術サービス業	999	29.4
小売及び卸売業	614	▲4.5
不動産業	1,608	8.0
リース・ビジネスサービス業	1,499	20.6
メンテナンス及びその他サービス業	37	▲0.4
総計	9,415	5.8

◇物価

年間の消費者物価指数（CPI）は前年比2.9％増で、政府が定めた「３％前後」という年間目標を達成した。食品価格は依然として物価上昇の主な要素となっているが、その伸び率はやや低下した。

＜消費者物価指数＞

項　目	前年比（%）
消費者物価指数（CPI）	2.9
都市部	2.8
農村部	3.2
食品、たばこ、酒	7.0
衣服	1.6
居住（家賃、修繕、燃料費を含む）	1.4
生活用品及びサービス	0.9
交通及び通信	▲1.7
教育・文化・娯楽	2.2
医療・保健	2.4
その他	3.4

◇住民収入

全国住民の１人当たり可処分所得は３万733元、名目で8.9％（実質5.8％）増となった。全国住民１人当たり可処分所得の中位数（中央値）は２万6523元、名目で9.0％増だった。都市部住民の１人当たり可処分所得は４万2,359元、名目で7.9％（実質5.0％）増となった。農民部住民の１人当たり可処分所得は１万6,021元、名目で9.6％（実質6.2％）増加した。

＜住民収入＞

項　目	2019年実績	前年比（%）
全国住民の1人当たり可処分所得（元）	30,733	8.9
※中央値	26,523	9.0
都市部住民の1人当たり可処分所得（元）	42,359	7.9
※中央値	39,244	7.8
農村部住民の1人当たり純収入（元）	16,021	9.6
※中央値	14,389	10.1
都市・農村1人当たりの可処分所得格差	2.64：1	0.05P縮小

◇金融

2019年12月末の通貨供給量は、広義の通貨供給量（Ｍ２）の伸び率が前年同期比8.7％増の198.6兆元となり、伸び幅は前年同期より0.6ポイント拡大した。

狭義の通貨供給量（Ｍ１）の伸び率は、前年同期比4.4％増の57.6兆元となり、伸び幅は前年同期より2.9ポイント拡大した。現金通貨量（Ｍ０）の伸び率は、前年同期比5.4％増の7.7兆元となった。

＜通貨供給量＞

項　目	2019年末（兆元）	前年比（%）
広義の通貨供給量（M2）	198.6	8.7
狭義の通貨供給量（M1）	57.6	4.4
現金通貨量（M0）	7.7	5.4

◇人口

2019年末の全国総人口（香港、マカオ特別行政区並びに台湾、海外華僑は含まず）は、前年より467万人増の14億５万人となり、初の14億人突破となった。

年齢構成では、０～15歳が17.8％、16～59歳が64％、60歳以上が18.1％（うち65歳以上12.6％）となっている。16～59歳の労働人口は前年より89万人減の８億9,640万人と2012年以降８年連続の減少となった。５年前の2015年と比べると、０～15歳が0.3ポイント増、16～59歳が2.3ポイント減、60歳以上が2.0ポイント増（65歳以上が2.1ポイント増）と、労働人口が減少し高齢化が進んでいる。

性別構成をみると、男性が７億79万人、女性が６億6,703万人と、男女比は女性100に対し男性が104.45となった。男性が3,300万人余り多い計算となり、男女比が依然アンバランスになっている状況が続いている。

都市に居住している人口（都市人口）は2018年末より1,706万人増となる８億4,843万人と総人口の60.6％を占めた。一方、農村人口は1,239万人減となる５億5,162万人と総人口の39.4％を占めた。

＜人口構成＞

項　目	2019年末人数（万人）	構成比（%）
全国総人口	14億0,005	100.0
都市常駐人口	8億4,843	60.6
農村部常駐人口	5億5,162	39.4
男性	7億0,079	51.1
女性	6億6,703	48.9
０～15歳	2億4,977	17.8
16～59歳	8億9,640	64.0
60歳以上	2億5,388	18.1
うち65歳以上	1億7,603	12.6

◇就業

2019年末の全国就業者は77,471万人で、うち都市部での就業者は全体の57.1％を占め、2018年末比の伸び幅は1.1ポイント拡大した。

新規就業者は９万人増の1,352万人で、全国登録失業率は5.2％、うち都市部での登録失業率は3.6％となった。

居住地と戸籍登録地が半年以上も異なる、いわゆる出稼ぎ人口は前年比0.8％増の2.9億人となった。

◇総括

2019年の国内総生産（GDP）は99兆865億元と、100兆元に迫り、一人当たりGDPはドルベースで１万276㌦に達し、米国の６万2,800㌦（2018年末）、日本の約４万㌦（2019年末）と比べ先進国にはまだ及ばないが、世界銀行の基準である高所得国の条件１万2,736㌦以上に徐々に近づいている。

一方、米中摩擦の長期化は、製造業の外資導入や対外貿易、自動車購入など消費の減速に繋がった。米中摩擦の一段落で対米貿易の底打ちが期待されたが、年明けの新型コロナウイルス問題によって企業活動の停止を余儀なくされ、2020年１～２月の中国の工業生産が前年同期比13.5％減、消費財小売総額が20.5％減、固定資産投資が24.5％減となる等、中国経済は深刻な打撃を受けている。

2020年は「小康社会（ややゆとりのある社会）の全面的な実現」の公約年になっているが、新型コロナウイルスに関連した企業支援策をはじめ、今後の経済立て直し策をどう展開するか注視する必要がある。

文責：業務グループ　佐合亨

海運懇話会主催　視察報告

ミャンマー（ヤンゴン、ティラワ地区）を視察

当センター東海日中海運懇話会は、2019年度事業活動の一環として、ミャンマー（ヤンゴン市、ティラワ地区）への視察を２月18～22日に亘って、同懇話会から佐竹宏之・伊勢湾海運㈱中国チーム課長、前田崇博・名港海運㈱国際部部長補佐、佐合亨・(一社)東海日中貿易センター業務グループ担当の３名、関係団体である日本国際貿易促進協会京都総局４名の計７名により実施した。

同視察は、ミャンマーの発展状況や、投資環境、人件費、物流コストなどの優位性について、また中国との一帯一路構想の状況を調査し、懇話会メンバーへ情報提供することを主旨とし、ヤンゴン市から南へ23㌔離れた新港のティラワ港と、隣接するSEZ（ティラワ経済特別区）、並びに同市区に進出する日系及びローカル企業の視察を行った。

【ヤンゴン市】

ヤンゴン市は、ミャンマー最大の都市で700万人（うち過半数は流動人口）が住んでいる。市街地にあるヤンゴン港の貨物取扱量は、ミャンマー全体の９割を占めているが、近年はティラワ港へのシフトが徐々に進められている。

市内にあるJETRO及び日系企業２社、郊外のローカル企業２社を訪問した。

【日本貿易振興機構（JETRO）・ヤンゴン事務所】

JETROでは、草苅貴・ヤンゴン事務所海外投資アドバイザーからミャンマー全体の概要説明がされた。

GDP

ミャンマーの１人あたりGDPは1,351㌦と低いが中古車や携帯電話の普及率を見る限り、中間層から高所得者の購買力は高く、とても１人あたりGDPが1,300㌦程度の国とは思えない。ミャンマーは、税金未納者の割合が高いため、結果として１人あたりGDPを押し下げているのではないかと見られている。

ASEAN10ヵ国を比較すると、ミャンマーの１人あたりGDPはラオス、カンボジアに次いで最下位の1,351㌦で、ミャンマーの１人あたりGDPを人口規模が近いタイと比較すると約６倍の差があることから、ミャンマーの生活水準はまだまだ発展余地があり、5,000万人を超える人口を抱える市場の潜在性は大いに魅力である。

【ASEAN10ヵ国 経済規模比較（2020年）】

国名	人口（万人）	GDP（億㌦）	1人あたりGDP（㌦）
インドネシア	26,987	12,048	4,465
フィリピン	11,004	3,835	3,485
ベトナム	9,641	2,848	2,955
タイ	6,802	5,573	8,194
ミャンマー	**5,338**	**721**	**1,351**
マレーシア	3,322	3,815	11,485
カンボジア	1,674	290	1,731
ラオス	727	212	2,919
シンガポール	570	3,696	64,829
ブルネイ	45	128	28,397

出所：IMF

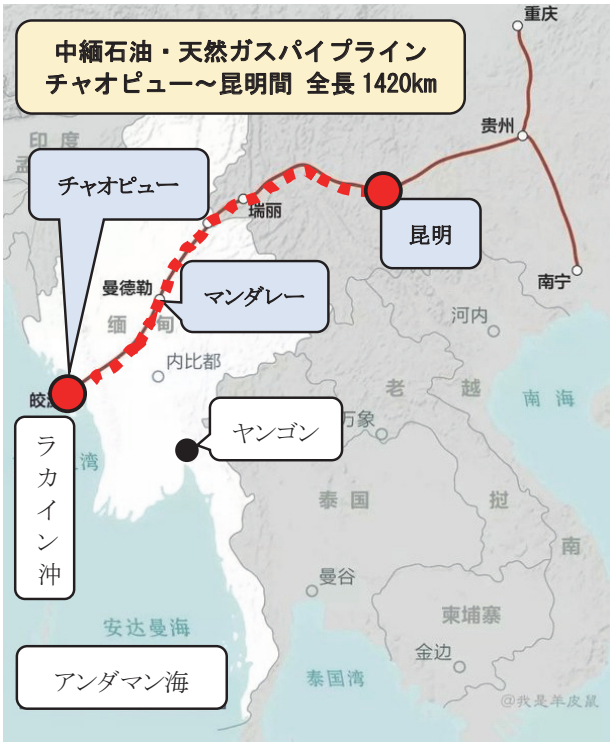
貿易

ミャンマーの2018年の輸出入額は、通関ベースで輸出が168億㌦、輸入が194億㌦。最大取引国は中国で、輸出入ともに全体の約３割を占める。ミャンマーの主要な輸出品目となっている天然ガスは、アンダマン海からラカイン沖に４つのガス田があり、中国にパイプラインで輸送している。ミャンマー・チャオピューから人口規模第２位のマンダレー近郊を通り、国境を越え中国・雲南省昆明まで1,420㎞に及ぶガスと石油のパイプラインをそれぞれ敷設した。中国が中東、アフリカで買った石油も同様にチャオピューから輸送している（次頁、地図参照）。以前は石油タンカーに積み、マレーシアのマラッカ海峡を経由して運んでいたが、マラッカ海峡は米軍

の意向で閉鎖してしまうリスクがあり、中国にとってはリスク回避へと繋がり、同時に輸送日数の短縮にも繋がった。近年５つ目のガス田が見つかり2023年の商業化を目指している。他にも貴金属・宝石、鉱石、豆類の他、近年急増した縫製品が主な輸出品となっている。

ちなみに2017年以降は天然ガスを抑え、縫製品が輸出品のメインとなっている。

【中緬石油・天然ガスパイプライン】



輸入品は石油製品、輸送機械、電気製品、生活物資などで構成されている。近年は輸出が増えて、赤字幅が縮小してきている。輸入品はほとんどコンテナで運ばれるが、コンテナの輸出貨物が少ないため、空コンテナ率を下げることが課題となっている。

外貨直接投資

ミャンマーへの国別直接投資の2013～2018年度までの累計では、トップがシンガポールの200億ﾄﾞﾙ、２位が中国の67億ﾄﾞﾙと両国で３倍近い差がついている。日本は９番目の9.8億ﾄﾞﾙ。シンガポールからの投資が多いのは、日本、欧米からの迂回投資があるため。シンガポールはミャンマーと距離が近く、法律のインフラが整い、２国間租税条約を享受できるメリットがある（ミャンマーと日本は締結していない）。例えばミャンマー現地法人から技術援助契約などのロイヤルティを送金する場合、日本向けだと15％の源泉徴収課税が控除されるが、シンガポール向けだと10％に軽減される。

2018年度の直接投資の件数では、全体282件のうち、中国からの投資件数が140件と最も多く、中国の主な投資は縫製業の移転によるもの。中国国内では人件費が高騰し、縫製業のような労働集約型産業が不採算なってきたことによる動きと見られる。

【ミャンマーへの国別直接投資統計】

国名	2018年度 金額・100万ﾄﾞﾙ （ ）は件数	2013-2018年度 累計金額・100万ﾄﾞﾙ （ ）は件数
シンガポール	2,410 (25)	19,967 (227)
中国	635 (140)	6,706 (359)
香港	456 (43)	1,948 (168)
ベトナム	51 (4)	1,794 (17)
タイ	221 (11)	1,764 (67)
英国	23 (7)	1,546 (43)
オランダ	32 (3)	1,311 (17)
韓国	89 (15)	995 (102)
日本	**43 (8)**	**984 (87)**
マレーシア	2 (3)	932 (24)
その他	226 (21)	1,332 (118)
合計	4,158 (282)	39,888 (1,275)

出所：ミャンマー投資・対外経済関係省投資企業管理局
※ティラワへの投資は含まない。2018 年度のみ 10 月～翌年９月の統計。

土地、建屋

ミャンマーの土地は基本的に国有地で、ミャンマー人は中国同様、土地の使用権を有している。外国企業は投資法に基づき、ミャンマー投資委員会から認可を得た場合、最大50年の土地賃借と10年の延長が２回まで認められる（経済特区においては25年の延長が認められる）。許可を得れば、建屋の建設から土地の転貸借、譲渡も可能となっている。

JETRO・ヤンゴン事務所

【TMI総合法律事務所・ヤンゴンオフィス】

同事務所のヤンゴンオフィスは、JETROと同様、プライムヒルビジネススクエア内にある。2012年に日本の法律事務所として初の進出を果たした。知的財産権、投資、労務関係、不動産開発といった相談案件に対応している。ミャンマーは昨年５月24日、知的財産関連法（商標法、工業意匠法、特許法、著作権法）が成立した。ミャンマー政府は2020年上半期を目処に知的財産庁の設立を目指し、それに合わせ同法が施行される見通しとなっており、現状の進捗や、活用時の注意点などの解説がされた。

【㈱ジェイサット】

同社が入居する20階建ての耐震構造複合ビル・サクラタワーは、日本企業によって建設されたヤンゴン市のランドマークである。

サクラタワー

同社は1998年に設立した人材派遣会社で、ミャンマーに進出する日系企業及び日本国内の企業（技能実習生）向けに契約ベースで年間約1,000人のミャンマー人材を派遣している。

ミャンマーでは、高度人材や幹部候補の不足問題を抱えており、日本に派遣した技能実習生を、将来現地の幹部候補生として登用するビジョンを描く日系企業が増えている。現地進出の成功のカギは、ミャンマー人の高度人材を指導する側に立てるようにするための育成ができるか否かにかかっている。

【FAME Pharmaceuticals Industry Co., Ltd.】

ミャンマーのローカル企業２社への訪問も実施した。いずれもヤンゴン市の中心から車で１時間ほどの郊外にある。抗がん剤をはじめとする製薬およびサプリメントを製造するFAME Pharmaceuticals Industry Co., Ltd.は、自社で22ha規模の農場を保有し、製薬の原料となる薬草栽培を手がけ、主製品のOTC（市販薬）をはじめ80種類以上の製薬を国内・海外向けに製造販売する。展示室では日本向け商品の保湿クリーム、皺取りクリームなどが展示されていた。天然薬草は、産地の違いやその年の気候などによって、有効成分の含有量が変わる為、同社の薬草に興味を示した団員が業務提携を前提に同社の薬草を分析用に持ち帰る場面もあった。

【SHWETE Co., Ltd.】

シャンプー・コンディショナーを製造するSHWETE Co., Ltd.は、液体を充填するパック（小袋）も自社で製造し、そのノウハウを転用して、商品ラベルの受注製造も行う。シャンプーは、中国のアリババにも出店し、生産量は50ﾄﾝ/月（売上高10～13万ﾄﾞﾙ/月）という。

会議室での交流後、工場を見学。シャンプーの製造に使用する水は、逆浸透膜（RO膜）を使っているが液体の充填を一部手作業で行い、蓋閉め前の殺菌工程の処理がされてないなど衛生上の課題も見られた。

ワーカーの賃金は初任給で１日あたり最低賃金の4,800チャット（約400円相当）、平均6,000～１万チャット。週に２～３回ある停電に加えて計画停電もあり、電力供給が不安定であったことから同社では発電機を導入し、安定生産に繋げている。

【ティラワ港】

ティラワ港は、ヤンゴン市内から南に車で23ｷﾛ、約１時間の距離にある。ヤンゴン市内の交通混雑やミャンマー経済の成長に伴う輸送貨物量の増大により、近い将来は物流拠点がヤンゴン港からティラワ港にシフトするとの観点から、既存のMITT（90年半ばから運営の香港出資によるコンテナターミナル）などの運営に加え、新たに日本のODAで開発したコンテナターミナルTMIT（ティラワ・マルチパーパス・インターナショナル・ターミナル）が、2019年５月に運営を開始している。現況について話を聞いた。

【TMIT（上組運営のコンテナターミナル）】

株主：①㈱上組（51％）
②STJ Thilawa Terminal Co., Ltd.（35％）
（住友商事㈱、豊田通商㈱、JOINの出資）
③EFRグループ（14％）（ミャンマー物流企業）

実績：在来船×41、バルク船×3、RORO船×2が55隻（417,778R/T）、コンテナ船3隻（418TEU）

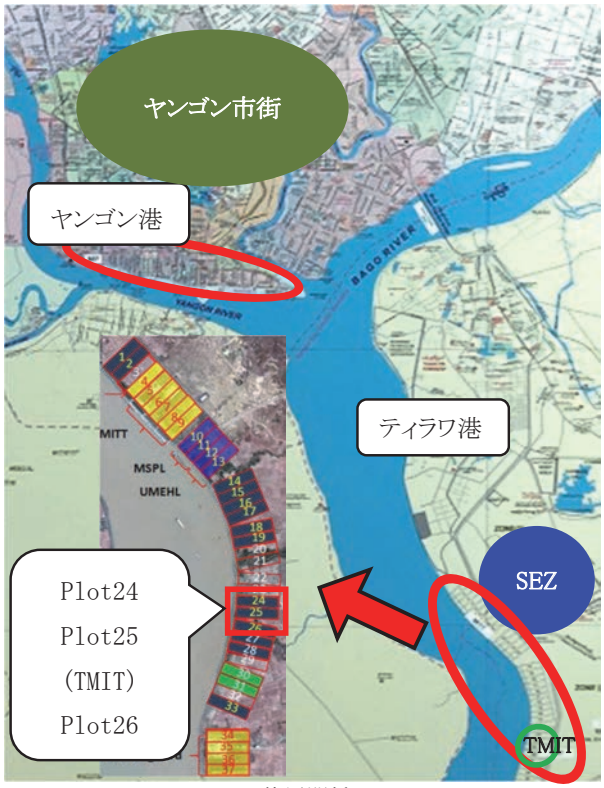
＜TMITが運営するPlot25のスペック＞

バース前面平均水深/延長	-13m/400m
敷地面積	165,700㎡
岸壁	400m（Plot25＆26）
コンテナ蔵置能力	1,158TEU×5段積
コンテナ・インランド・デポ（ICD）蔵置能力	272TEU×5段積
冷凍コンテナ蔵置能力	180units
岸壁コンテナクレーン	2基（1基追加予定）
ラバータイヤクレーン	6基（3基追加予定）
年間取扱能力	240,000TEU

＜ヤンゴン港との比較＞

	ヤンゴン港	ティラワ港
ロケーション	河口から32ｋｍ	河口から16ｋｍ
砂洲	河口と本港入口の2ヵ所	河口の1ヵ所
航行規制	日中のみ	4：00～21：00
許容本船喫水	9m	9m
許容本船全長	167m	200m
裁貨トン数	15,000DWT	20,000DWT

ヤンゴン港は河口から32kmあるが、たどり着くまでに外側（河口）と内側（ヤンゴン港付近）２ヵ所の砂洲があり、潮汐の関係で多いときは２回潮待ちをしなければならないが、ティラワ港までであれば、位置的な関係で潮待ちがない場合もある。



位置関係

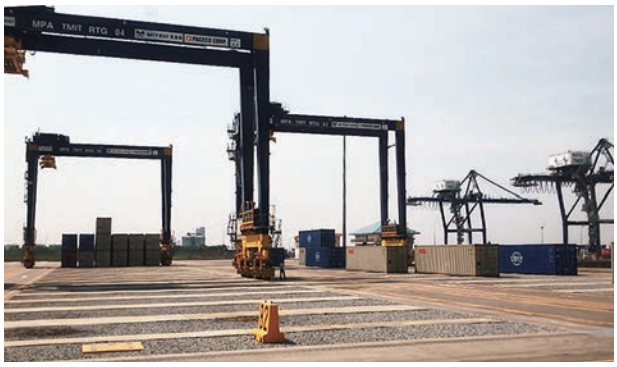
現在TMITが運営するPlot25（Plotは政府が区画したエリアで、１～37まである）のコンテナターミナルの年間取扱能力は24万TEUだが、Plot25とは別に、Plot24とPlot26の優先使用権を所有しており、貨物の需要があればPlot 26、更にはPlot24まで拡張の予定がある。同時に、中国企業もPlot 22～24についてBOTで参入するような動きがある。

RORO船の実績は日本、韓国からの新車輸入によるもの。昔は右ハンドルの規制がなく、かなりの中古車が来ていたが、ミャンマーの車両通行帯が日本と反対になるため右ハンドル車に対して規制がかかって以降、新車や建機がメインとなっている。在来船に関しては95％が輸入となっている。浚渫は３日しないと航行できないほどの土砂の堆積があるため、ミャンマー港湾公社が旧型の浚渫船で作業を行っている。

輸入コンテナの到着から通関が切れるまでのリードタイムは貨物によって異なるが、コンテナのメインであるSEZ（ティラワ経済特別区）のスズキ向けの貨物は、税関が保税シールをつけて保税輸送し、SEZで通関するため、ここでの通関手続きは船から降ろした翌日（土日を除く）には貨物の運送が開始できるほどの速さである。通関時、書類の不備などがあれば手続きに１～２週間かかる貨物もある。税関の常駐はしておらず、コンテナが入ると川上のMITTに常駐する税関がその都度来ている状況。コンテナのプロダクティビティ（１つのクレーンによる１時間の作業効率）は現在約25本であるが、効率を高めていけば30本まで可能である。年間を通しての荷役は正月以外の364日体制、24時間オープンでやっているが、まだ物量がないのでゲートは日中の間、本船荷役は24時間とし、２万ﾄﾝ規模の在来船の場合、24時間の２交代で４～５日で作業が完了するように努めている。コンテナ船については潮の関係で出られなくなる可能性があるので、できるだけ日中の間で行っている。

ミャンマーの主要港では、NACCS（日本の電子通関システム。船舶・航空機の入出港手続き、輸出入申告、各種行政手続きをオンラインで迅速かつ的確に処理できる）をベースにしたミャンマー版・MACCSが開発され、運用が開始されている。TMITではターミナル自体にターミナルシステムが入っているためMACCSと連携させる予定である。

ティラワ港から空港方面、或いはヤンゴン北西部へ貨物を輸送する場合、距離の関係もあり、ヤンゴン港と比べて運送費が倍かかってしまうため、利用率がなかなか上がってこないが、ヤンゴン港は、100万TEU/年がキャパの限界で、昨年もヤンゴン港に来た130万TEUのうち、30万TEUがティラワの方に流れてきていることもあるので、今後貨物の取り扱い拡大によってティラワ港の活用も増えていくと思う。



TMITのコンテナターミナル

【SEZ（ティラワ経済特別区）】

SEZ（ティラワ経済特区）は、ヤンゴン市街地から東南 23Km に位置し先行開発エリアが396ha、総面積2,400ha。ミャンマーで唯一経済特区法が適用される工業団地である。同区を運営するMJTDから現況について話を聞いた。

【MJTD（ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント）】

株主：①丸紅㈱他日本民間企業（39％）
②JICA（10％）
③ミャンマー民間企業９社、一般投資家（41％）

＜開発状況＞

	開発面積	供用開始時期
Zone-A	405ha（第1期／ 2期）	2015年9月
Zone-B	101ha（第1期）	2018年7月
	77ha（第2期）	2019年8月
	46ha（第3期）	2021年4月（予定）

＜企業進出状況＞

進捗：操業中79社（うちレンタル工場４社）
建設中22社（うちレンタル工場１社）
分類：輸出型44社、国内型65社（契約段階も含む）
国別：日本55社（過半）、タイ、韓国、台湾他
業種：建設資材17社、包装・容器11社、縫製９社、食品・飲料9社、電力・電気9社、農業8社、自動車７社、医療６社、樹脂成型２社、他

SEZの紹介

SEZの総開発面積2,400haのうち、第１期として開発されたZone-Aの400haは、２年半ほどで完売するという人気で、スズキ、クボタ、エースコック、ワコール、フォスター電機などが入居した。Zone-Bはトヨタ、JFEスチールなど８割方予約済で、レンタル工場も現在空きがない状況である。完備されたインフラによるビジネス環境の良さは国際的に評価が高く、入居企業の約半数が日本以外の国となっている。

SEZの優位性

①インフラ

日本のODAで整備された変電所、発電所などの電力施設が2018年２月に供用開始となり、SEZでは月に４～５回あった停電が、月に１回あるかないかという状態まで改善した（ヤンゴン市内ではほぼ毎日停電が起きている）。瞬間停電も大幅に減るなど、電圧が安定したことで電気を必要とする企業の誘致が増えた。

②税制

税制の優遇は、輸出型と国内型でインセンティブが若干違うが、基本的に法人税（25％）は５年＋オプション２年間で最大７年間の免除になり、商業税（日本の消費税で、原則５％）も５年間免除できる。現在稼働している79社のうち、15社が既に土地・建物などで拡張しており、評価の高さを物語っている。

③ワンストップサービス

SEZ管理棟にはSEZ管理委員会（入居企業に対して許認可を出すミャンマー行政）運営のワンストップサービスセンターがあり、中国と同様なサービス

がある。同窓口での申請により全ての許認可が取得できる。本来、ミャンマーで会社設立、建設、環境、輸出入などの認可手続きをする場合、行政毎に申請窓口が分かれており煩雑を極めるが、SEZではワンストップサービスセンター窓口に申請書を持っていくだけで、管理棟に常駐する省庁からの派遣担当者がその場で書類判断を行い処理する為、数日後には同じ窓口から許可証が受け取ることができ、迅速且つ透明性の高い許認可を実現している。タイ、フィリピン、ベトナムでもワンストップを宣伝しているところがあるが、全部はできていないのが現状の中、ティラワでは本当にそれが実現できていることが強みである。

【ミャンマーワコール㈱】

同社は2016年９月に稼働、製品は加工貿易によって100％タイワコール向けに輸出している。主力製品であるブラジャーの年産目標は84万枚（７万枚/月）。

繊維が柔らかいという性質上、機械化にシフトしにくいことから労働集約型のスタイルは30年間ほとんど変わらない。中国工場では、人件費を抑えるため１人が複数工程を担当する多能工体制にシフトしているが、ミャンマーでは、１人に対して１工程しか教えない。理由は離職率が非常に高く、年間で半分入れ替わるため。豊富な人材と低賃金により、入れ替わりを想定した単純作業で回している。SEZ内であっても、１～３日停電が継続することもある。現在の責任者は中国工場の管理経験もあり、両国の比較について尋ねると「中国では税務署、税関、安全局、消防などの役所対応に業務時間の７割取られていたが、ミャンマーでは役所の煩わしさは全くない。ミャンマー人は仏教徒でルールを守り、挨拶もきちんとでき、周りもちゃんと見ることができる」と述べ、現状の問題は停電だけとのことだった。

【フジトランス・ロジスティクス・ミャンマー】

フジトランス コーポレーショングループとして、まずフジトランス・ミャンマーが2013年10月にヤンゴン市に進出し、港湾荷役、フォワーディング、陸上輸送事業を展開、次いで2015年12月に保税物流が可能なSEZにおける業務拡大を見込み、２拠点目となるフジトランス・ロジスティクス・ミャンマーをSEZ内に設立した。

取扱貨物としては日系が約６割で、農機具、肥料、鉄、建設資材がメインとなっている。トヨタ自動車がSEZ内に生産工場を建設中で、2021年２月にハイラックス（ピックアップトラック）の製造を予定しており、自動車部品関連の輸入業務が増える可能性がある。

2017年に日本のODA約30億円で導入されたMACCSシステムにより通関手続きの効率が格段に上がった。

ミャンマーは自国でのモノづくりがまだ確立されていないという課題を残しており、あらゆる面でコスト高に繋がる。例えば当社の建屋建設の際も、建設資材がミャンマー国内で造れないため、鉄は中国、資材はベトナムというように海外調達となりコスト高となった。またミャンマーは荷役に用いるクレーンなどの機材が足りないため、日本の通関にかかる費用と比べて倍以上かかり、トラックの運送費も、トラックへの積み下ろしに用いる機材の不足などで物流費が高くなってしまう。一方、人件費に関しては、日当たり３ﾄﾞﾙ、月間70ﾄﾞﾙほどと中国、日本と比べて相当安いと感じる。

陸路では、450ｷﾛ離れたタイとの国境物流を展開しており、国境で貨物を積み替えて運送している。タイからは生活雑貨や建設資材が輸入されるケースが多い。タイ～カンボジア～ベトナム間でも、現状でほぼトラックの相互乗り入れ（ダブル・ナンバーによる）物流ができるようになり、当社もタイとの相互乗り入れのトライアルを実施している。ミャンマーには法律が整備されてない部分や、イミグレーション、道悪等の問題があり、ミャンマーへの乗り入れを嫌がるタイ人ドライバーも散見される。

TMITのコンテナターミナル

文責：業務グループ　佐合　亨

青島デスクNEWS

お知らせ

青島デスクは、2019年10月号～2020年3月号まで担当者の都合により休載しておりましたが、今月号より再開させていただきます。

オンライン中継による調印式が開催

新型コロナウイルスが拡大する中、２月25日、青島市を含む山東省の地級市（省と県の中間にある行政単位）16ヵ所で、「クラウド契約（中国語：雲契約）」と呼ばれるオンライン中継による外資プロジェクト調印式が開催された。

オンライン中継による調印式

今回開催された山東省重点外資プロジェクトオンライン調印式は、オンライン契約という形式で行われたことにより、契約当事者が別々の会場で契約調印となった。新型コロナウイルス対策として外出や大勢集まる場所に行くことを避けたい現状では、有効な手段と言える。

調印式では、メイン会場及び各サブ会場をオンライン中継で繋ぎ、外商企業の投資進出先となる各地級市16ヵ所の担当者が投資プロジェクトの状況説明を行い、続いて調印式が順次行われた。

山東省全体としての主なプロジェクトには、住友商事㈱の「青島中日グリーンスマートシティプロジェクト」、韓国・SKグループの「威海LNG（液化天然ガス）船受入基地及びLNG熱電併給プロジェクト」、フランス・スエズ・エンバイロメントグループの「固体廃棄物総合処理プロジェクト」などあり、業種としては、製造業、新エネ・新素材、医療・介護・ヘルスケア、現代サービス業、現代海洋、環境保護や次世代ITなどのハイテク産業の分野に及んだ。今回成約の契約件数は計66件で、主に日本・シンガポール・韓国・ドイツ・米国・フランスなど13ヵ国・地域のからの投資となり、投資総額は143億９千万ﾄﾞﾙ、今回交わした契約書、協議書ベースでは42億７千万ﾄﾞﾙとなる見通し。

青島市のクラウド契約投資総額は20.8億ﾄﾞﾙ

山東省重点外資プロジェクトオンライン調印式で、青島市と契約に至ったのは、前述の住友商事㈱の他、英国・BP、韓国・CJグループ、米国・アメリカズ・リアルティ・トラスト（美冷集団）など世界トップ500企業を含む８ヵ国・地域による10の外資プロジェクトで、業種は次世代IT医療・介護・ヘルスケア、現代サービス業などを含み、投資総額は20.8億ﾄﾞﾙに達する見込みとなっている。

住友商事㈱は、青島市市北区に進出し「青島中日グリーンスマートシティプロジェクト」を開始、ハイテク機能住宅、マンションの建設を進める。韓国・大手食品メーカーCJグループは、中国初の製造拠点である希杰（青島）食品有限公司を青島に構えることとなる。

青島の外資企業、操業再開が約９割

新型コロナウイルスの影響で、青島で操業する外資企業が工場の停止を余儀なくされる中、青島市商務局は、新型コロナウイルスの発生以降、企業に寄り添った細かいサービスを展開し、英語、日本語、韓国語での応対や、即時サービスなどで、積極的に外資企業の早期再開をサポートしてきた。

３月３日現在、青島の外資企業のうち、全体の87.48％にあたる4,815社が操業再開に至り、国別では、日系企業が95.8％、韓国系企業が88.7％の再開率まで復旧した。

青島市商務局は、コロナウイルスの影響で深刻な損失を被った企業に対して、土地使用税や養老保険などの減免を実施し、同時に外資企業からの相談や助言、情報収集を随時行い、質の高いビジネス環境を提供している。

レポーター

東海日中青島デスク
代表　宋暁華
（青島市商務局主席記者）

滄州デスクNEWS

「滄州製造」で感染防止と経済発展、２つの勝利を！

黄驊京津冀*設備製造転移園内(*京津冀：読み方はけいしんき。「京」は北京市、「津」は天津市、「冀」は河北省で、国家の中長期発展戦略として提唱されている)に拠点を置く徳力思科(滄州)新材料科技有限公司の飛行機用シート製造プロジェクトは新型肺炎の影響により工場建設作業が一時中止となっていたが、２月20日に作業が再開され、建設作業員らはマスクを着用し、作業にあたった。同プロジェクトの工場建設後は、主に中国商用飛機有限責任公司(ＣＯＭＡＣ)が製造する国産大型旅客機Ｃ919向けに、航空機用シートを年産１万基製造する計画となっている。

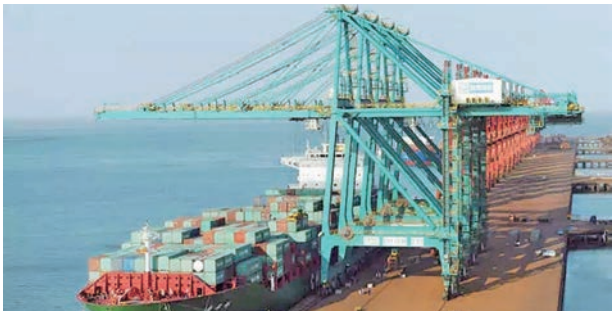
同プロジェクトの施工を請け負う責任者の徐リーダーは「工事の進捗は遅れており、急がなければならないが、感染拡大防止活動も手を抜くことはない。作業再開は感染拡大防止の措置を厳格に実施する前提で行わなければならない。」と説明し、赤外線体温測定器、消毒水、マスク等の感染拡大防止物資を作業再開に合わせて用意した。各作業場では毎朝、仕事開始前と、終業時間に体温検査と健康チェックを行い、逐一情報を登録する。昼食も時間差を設けることで従業員を分散し、食堂内でも席の間隔を３ｍ以上空け、従業員宿舎内はこまめな換気、消毒等の管理を行い、最大限で感染リスクを下げるよう取り組んでいる。

Ｃ919

同転移園内では同プロジェクトの建設を強化すると同時に、他にも投資額6,700万元の河北派克包装設備有限公司の包装設備と関連消耗材の生産プロジェクト等、３カ所の建設プロジェクトがあり、いずれも作業を再開している。黄驊市経済開発区管理委員会副主任の張建雄は、「これらのプロジェクトは北京、天津から移転してきた高付加価値のプロジェクトで、産業構造のレベルアップのモデルとなるような強い影響力がある。」と述べた。張副主任は新型コロナウイルス拡大の影響を受けて、各プロジェクトの工事進捗度は計画より１か月遅れていることを明かした。同委員会はプロジェクト建設の進捗度を上げるために、積極的に企業に介入しており、原材料、設備、雇用等における問題解決に協力し、感染防止と経済発展における「２つの勝利」を目指している。

黄驊港、感染防止策と効率的な運営を実施

１月、春節休暇と新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、黄驊港の港湾企業は感染防止に努めると同時に、有効的な措置を取り業務を継続した。１月の貨物取扱量は2,426.19万ﾄﾝとほぼ前年並みで、コンテナ取扱量は4.36万TEU（前年同期比36％増)であった。



黄驊港

同港内企業の神華港務公司は従業員を休ませても設備は稼働を続け、積み降ろし作業を効率的に実施、１月は1,655.8万ﾄﾝのトレーラー貨物を降ろし、346艘の船積貨物1,616.5万ﾄﾝを降ろした。津冀コンテナ公司は作業時間の圧縮を実行し、全体の作業効率を上げ、1月のコンテナ取扱量は43,641TEU（前年同期比36％増)を記録した。河鋼物流公司の1月の取扱量は166万ﾄﾝ（前年同期比62.7％増)、うち外国との貿易が102万ﾄﾝ（構成比61.45％)で、鉄鉱石、ボーキサイト、鋼材完成品を主とする高付加価値貨物の単月の港の通過量が全体の98％を占め、歴代で最高水準となった。滄州鉄鉱石港務公司の1月の鉄道輸送での貨物量は167万ﾄﾝで、同社の月別の積卸し最高記録を記録した。

レポーター

東海日中滄州デスク
代表　李　平
(滄州市対日招商中心
副主任)

西安デスクNEWS

新型コロナの影響受けるも、安定運行を継続

中欧班列の発展推進のため、税関総署は２月24日、中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車・中欧班列を更に発展させるために、通関時の申告回数の低減、停車駅の新設、海陸複合輸送業務拡大の推進など10ヵ条の措置を発表した。また新措置では、中欧班列の貨物において、企業が通関方式を自ら選択することが可能となった。

近年、中欧班列・長安号の運行路線は拡大傾向にあり、目下、中央アジア５ヵ国の他、ドイツ・ハンブルク、マンハイム、ニュルンベルク、チェコ・プラハ、フィンランド・コウヴォラ、ハンガリー・ブダペスト、ベラルーシ・ミンスク、ロシア・モスクワなど、13本の国際路線が運行中で、中央アジア及びヨーロッパの主要地域をカバーするに至っている。

中欧班列・長安号

新型コロナウイルスの影響で、運行本数こそ鈍化しているが、ほぼ毎日１本の頻度で運行の維持がされている。コロナウイルスの影響を受け、衣服、電気機器、機械設備、小型車などの貨物輸送が減速したが、生活関連用品は安定している。

西安国際港務区聯合税関などは、コロナウイルス対策の特例措置として、通関手続きの省略などによる手続きの迅速化を図る「グリーンゲート（中国語：緑色通道）」を展開し、貨物トラックを逗留させない、トラックの運転手を運転席から降ろさない、トラックを駅周辺で待機させないなどを徹底し、中欧班列のスムーズな運行を確保している。同時に新設駅では、列車の輸送プランをより合理化することで、列車運行時の待機時間低減などに繋がっている。

レポーター

東海日中西安デスク
代表　賈育林
（西安国際港務区
投資合作促進局 局長助理）

中国企業信用調査のご案内

一般社団法人東海日中貿易センターでは1994年４月より中国の専門機関とタイアップし、中国企業信用調査を行っております。中国企業信用調査は、既存・新規の取引先、競合他社のベンチマーク、合弁パートナー候補などに対する調査です。中国全土に及ぶ情報ルートにより、貴社のご要望にお応えできるよう中国企業をあらゆる角度から調査し、調査報告書（日本語）をお届致します。

調査タイプ

①総合信用調査：
企業概要、登記情報（過去の変更記録を含む）、株主構成、董事構成、組織構成、従業員構成、保有建物・設備、仕入・販売状況（品目、決済方法を含む）、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、通常2年分）、経営分析、取引銀行、沿革、企業・業界の現状と見通し、信用評価

②ビジネス信用調査：
総合信用調査の簡易版で、財務諸表もレポートの記載対象に含まれます。

③財務諸表調査：
登記情報、株主構成、財務諸表（貸借対照表、損益計算書）。

調査料金（消費税別）

		所要期間	会員企業	非会員企業
総合信用調査	普通	25日	８０，０００円	１１０，０００円
	至急	15日	１１０，０００円	１４０，０００円
ビジネス信用調査	普通	20日	４０，０００円	６０，０００円
	至急	10日	６０，０００円	９０，０００円
財務諸表調査	—	５日	３０，０００円	４５，０００円

【お問い合わせ・お申込み】 一般社団法人 東海日中貿易センター 業務グループ
TEL:052-219-4820　FAX:052-219-4823
URL　http://www.tokai-center.or.jp　E-mail:gyoumu@tokai-center.or.jp

〈中国短信〉

◆企業再開日、各地で発表

新型コロナウイルスの感染拡大により、2月4日現在まで、27省が企業の操業再開日を発表した。多く省が2月10日午前0時以降を企業の再開日(上海市では電気、ガス、水道等の生活インフラ、マスク等の医療用品、スーパー等の生活必需品業界を除く。他省でも類似の措置が散見される)としているが、感染症の発生源とされる湖北省では再開日を2月14日と更に遅らせた。北京市では、企業再開日を2月3日以降としたが、2月10日午前0時までは在宅勤務による就業のみ認めるものとなっている。中国における新型コロナウイルス患者は2月4日の時点で2万人超えと感染拡大する中、企業再開日が今後更に延期になる可能性もある。

◆新型肺炎で操業停止中の賃金について中央政府が公式見解

日本の厚生労働省にあたる中国人力資源社会保障部は1月24日、新型コロナウイルスの問題で春節休暇の延長や工場の操業停止を受けて、労働者の待遇について公式見解を示した。

・患者、疑い患者または濃厚接触者が隔離期間中や観察期間中にある場合、ならびに政府による隔離措置または緊急措置により正常な労働ができない企業の従業員については、企業は従業員の同期間中の労働報酬を支給しなければならない。

・企業の操業停止が1賃金支給期間内にある場合は、企業は労働契約所定の基準に基づき賃金を支給しなければならない。1賃金支給期間を超過し、従業員が正常な労働を提供できる場合、企業が従業員に支給する賃金は最低賃金を下回ってはならない。従業員が正常な労働を提供できない場合、企業は生活費を支給しなければならず、生活費の基準は各省の規定に従う。

◆税務申告の期限を延長　新型肺炎で

中国国家税務総局は1月30日、毎月の税務申告について、2月分の申告を当初の2月17日(月)から24日(月)に延期したことを明らかにした。新型コロナウイルスの拡大防止策として、状況が深刻な湖北省などについて更に期限を延長する意向も示された。

◆事業再開で企業に防疫を求める　地方政府

新型コロナウイルスで延長された春節休みを終え、10日から多くの企業活動が再開されることに合わせ、通達などで企業に対して感染予防の徹底を求めた地方政府が目立った。

地域によって対応に差があるものの、主な内容は次の通り。

1．企業の防疫責任者を明確化すること。※承諾書(誓約書)の提出を求める地方政府が多い。

2．全従業員の健康状況、直近14日間の動向の把握すること。

※「登記表」として従業員に記入させて保存することが求められる。

3．武漢市など感染が深刻な地域に行った従業員に対し、14日間の経過観察を経てから出勤させること。

4．体温計、消毒液、マスクなど感染予防物資を備え置くこと。

5．社内の風通し、消毒、衛生管理を徹底すること。※上海市はビルの集中暖房を禁止。

6．毎日、従業員の体温測定を行うこと。

7．フレックス出退勤、テレワーク、テレビ会議などを奨励し、人の移動、集中を減らすこと。

8．宿舎(寮)がある場合は、相部屋ではなく、一人部屋を確保すること。

9．研修会やポスターの掲示などで、防疫に関する知識を従業員に啓蒙すること。

江蘇省や広東省などは再開を許可制に

江蘇省や広東省などの省では、企業に防疫を徹底させるため、10日以降も防疫体制が整った企業にのみ、再開させる方針が示され、行政窓口や企業で混乱が生じている。

提出書類としては操業再開申請書、防疫管理承諾書(誓約書)などがあり、書式が同じ省内でも市や区で異なるものの、一様に条件が厳しく、審査も必要となることから、操業再開の遅れが出ている企業もある。

◆中国ビザ申請に誓約書が必要に

日本にある中国大使館・総領事館からビザ発給業務を受託している中国ビザ申請センターは2月4日より、中国ビザ申請者に対し、新型コロナウイルスに関する誓約書の提出を求めている。

◆在宅隔離（封閉式管理）が拡大

新型コロナウイルスの感染防止のため、「封閉式管理」と呼ばれる在宅隔離を実施している地域が拡大している。「小区」と呼ばれる居住区では、住民組織が湖北省などから戻った人に対して自宅に14日間隔離させており、春節が明けて戻っても出勤できない人が少なくない。警戒の度合いは地域によって異なり、湖北省に限らず、市外（外地）から戻った人を一律隔離している地域もあり、遼寧省、江蘇省、浙江省、広東省といった日系企業が多く進出している地域では、一時帰国中の日本から戻った赴任者が巻き込まれているケースも確認されている。

◆外国人就業許可の延長手続きの条件緩和

中国国家外国専家局は２月７日、外国人就業許可の延長手続きについて、有効期限の30日前までに申請すべきとしている条件を暫定的に撤廃する方針を明らかにした。

◆一時帰国者が外国人居留許可を延長できない恐れ

日本人が中国で就業するには、「外国人就業許可」のほか、長期滞在するために「外国人居留許可」も必要となる。新型コロナウイルスに伴う混乱を受けて、外国人居留許可の延長手続きについても、申請期限の条件を緩和する動きがあるものの、中国国内に滞在中の外国人による期限切れを想定したもの（一時的に不法滞在となる期間に罰則を適用せず、延長手続きを受付けるというもの）で、日本など中国国外に一時帰国している外国人（日本人）まで想定していないことがわかった。外国人居留許可の延長手続きに本人がパスポートの原本を提出しなければならないことが背景にある。

現在、春節に合わせて日本に一時帰国している日本人の中国赴任者が中国に再渡航できず、外国人居留許可の期限が到来した場合、失効に伴い、外国人居留許可の前提となる外国人就業許可の手続きからやり直す必要があり、この問題が広がることが懸念される。

◆雇用安定に対する失業保険料還付が始まる

新型コロナウイルスの影響で操業に支障が出ているにも関わらず、人員削減を行わない、もしくは小規模で済ませた企業に対する支援策として、中央政府が失業保険料の還付を奨励していることを受け、地方政府で還付手続きが始まっている。

還付を受けられる企業の条件は地方によって様々だが、還付される金額は企業・従業員が前年に納付した失業保険料の50％とする地方が多い。

◆雇用優先で賃金カットも容認　政府

企業の操業再開の遅れが1賃金支給期間内であれば労働契約書所定の賃金を支給する必要があるが、1賃金支給期間を過ぎても従業員が正常な労働を提供できない場合は「生活費」として最低賃金（翌頁に掲載）を下回る額の支給、実質的な賃金カットが容認されている。生活費は最低賃金の70-80%とする省が多い。

◆電気料金の見直しを指示

操業再開が遅れている企業への対策として、国家発展改革委員会は２月７日、アンペア引き下げによる電気料金の見直しを案内するよう国家電網などの電力会社に指示した。

◆社会保険料の減免を決定　国務院常務会議

新型コロナウイルスに関する緊急対策として、国務院常務会議は２月18日、企業の社会保険料の減免を決定した。

減免対象は、①養老保険、②失業保険、③工傷保険（労災保険）の３種。中小企業の場合、２月分から６月分の５カ月間の納付分が免除される。大企業であれば、２月分から４月分の３カ月間の納付分が半減される。湖北省内の企業ついては、企業規模の大小にかかわらず２月分から６月分が免除される。

このほか住宅積立金については、６月末まで納付の減額を申請できるとされた。

国務院の決定を受け、人力資源社会保障部など関係省庁は２月20日各省に対して実施を指示する通達を発表しており、近日中に各省から具体策が発表される見通し。

◆全人代延期が正式に決定

全人代常務委員会は2月24日、全国人民代表大会（全人代）の延期を決定した。全人代は1998年から3月5日の開幕が固定化されていたが、新型コロナウイルスの収束の見通しがつかず異例の延期となった。会期日程は全人代常務委員会が後日改めて決定する。

日本政府は3月5日、4月に予定されていた習近平国家主席の国賓としての来日を当面延期すると発表した。

中国経済データ

＜ご注意＞
伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、％

年　月	輸　出		輸　入		差　引	
	金　額	伸　率	金　額	伸　率	金　額	備　考
2013年	126,252	9.7	176,600	17.4	▲50,348	赤字拡大
2014年	133,815	6.0	191,765	8.6	▲58,238	赤字拡大
2015年	132,293	▲1.1	194,204	1.3	▲57,950	赤字縮小
2016年	123,619	▲6.5	170,164	▲12.4	▲46,544	赤字縮小
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年2月	11,361	▲0.4	6,734	▲47.1	4,627	黒字転換
2020年1-2月	20,327	▲3.1	24,085	▲22.5	▲3,758	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

2月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

			金　額	構成比
輸出	総額		63,216	100.0
	内訳	アメリカ	12,698	20.1
		ＥＵ	6,091	9.6
		アジア	33,717	53.3
		うち中国	11,361	18.0
輸入	総額		52,117	100.0
	内訳	アメリカ	6,430	12.3
		ＥＵ	6,275	12.0
		アジア	21,425	41.1
		うち中国	6,734	12.9

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

2月の主な増減品目

単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	半導体等電子部品	31.6	1.7
		2	自動車	28.5	1.4
		3	重電機器	42.1	0.5
	減少	1	半導体等製造装置	▲22.1	▲1.6
		2	有機化合物	▲28.9	▲1.5
		3	鉱物性燃料	▲34.0	▲0.4
輸入	減少	1	衣類・同付属品	▲65.7	▲6.3
		2	通信機	▲45.3	▲5.6
		3	電算機類（含周辺機器）	▲37.2	▲3.6

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

年　月	輸　出			輸　入			差　引	
	金　額	伸　率	全国比	金　額	伸　率	全国比	金　額	備　考
2013年	23,913	16.1	18.9	20,971	7.5	11.9	2,942	黒字拡大
2014年	25,217	5.5	18.8	22,515	7.4	11.7	2,702	黒字縮小
2015年	24,687	▲2.1	18.7	23,725	5.4	12.2	962	黒字縮小
2016年	23,614	▲4.3	19.1	20,674	▲13.0	12.2	2,940	黒字拡大
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年2月	2,394	6.6	21.1	665	▲54.6	9.9	1,729	黒字拡大
2020年1-2月	4,059	1.2	20.0	2,727	▲25.7	11.3	1,332	黒字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆
※名古屋税関管内　国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

2月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

			金　額	構成比
輸出	総額		15,344	100.0
	内訳	アメリカ	3,897	25.4
		ＥＵ	1,859	12.1
		アジア	5,801	37.8
		うち中国	2,394	15.6
輸入	総額		6,357	100.0
	内訳	アメリカ	741	11.7
		ＥＵ	853	13.4
		アジア	2,822	44.4
		うち中国	665	10.5

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

2月の主な増減品目

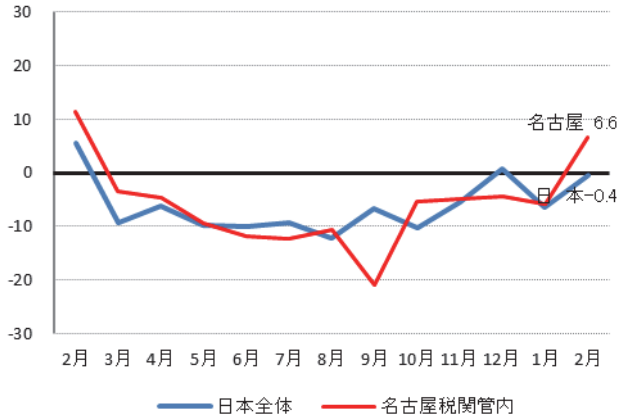
単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	重電機器	78.3	1.7
		2	金属加工機械	33.1	1.2
	減少	1	自動車の部分品	▲6.8	▲1.4
輸入	減少	1	衣類及び同付属品	▲69.8	▲8.5
		2	家具	▲54.7	▲2.1

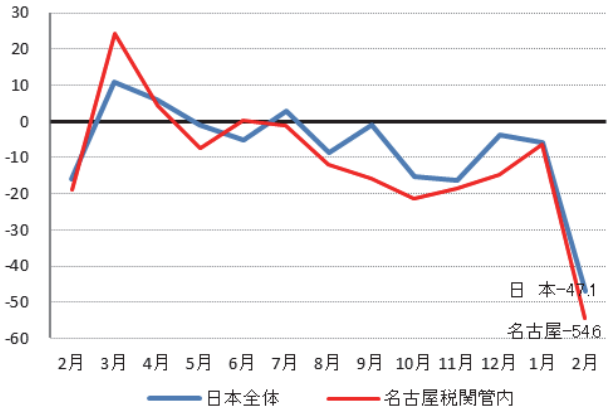
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

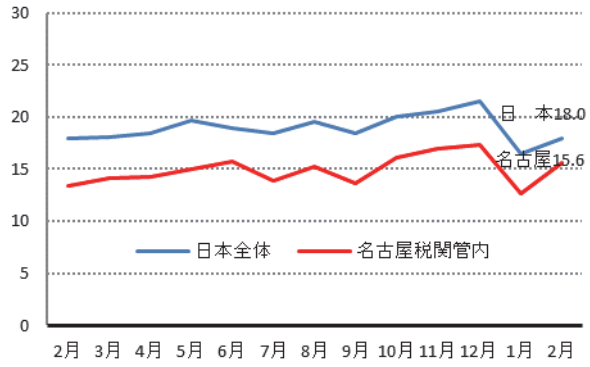
中国への輸出額の月別伸率(%)



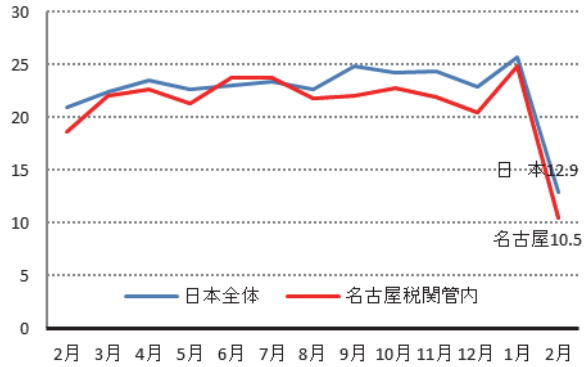
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、%（伸率）

年月	輸出		輸入	
	金額	伸率	金額	伸率
2014年	23,427	6.1	19,602	0.4
2015年	22,766	▲2.8	16,821	▲14.1
2016年	20,974	▲7.7	15,875	▲5.5
2017年	22,635	7.9	18,410	15.9
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年1-2月	2,925	▲17.2	2,995	▲4.0

出所：中国税関総署

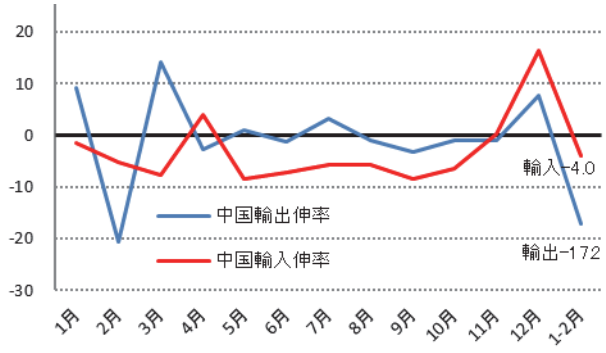
中国の外資導入

単位：件(件数)、億ドル(金額)、%（伸率）

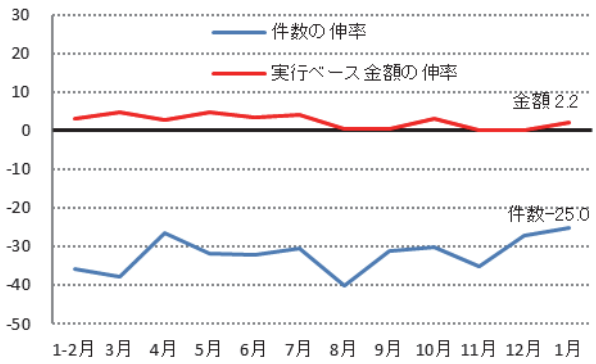
年月	件数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2014年	22,773	4.4	1,195.6	1.7
2015年	23,778	11.8	1,262.7	5.6
2016年	26,575	5.0	1,224.3	▲3.0
2017年	35,652	27.8	1,305.2	6.6
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年1-2月	3,485	▲25.0	126.8	2.2

出所：中国商務部　※金融セクターを除く。
（一部、商務部のデータを参考に独自算出）

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入の月別伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数ＣＰＩ（%）

	2月	1-2月
消費者物価指数	5.2	5.3
うち都市	4.8	5.0
農村	6.3	6.3
うち食品	21.9	21.3
食品以外	0.9	1.3
うち消費財	7.9	7.8
サービス	0.6	1.1

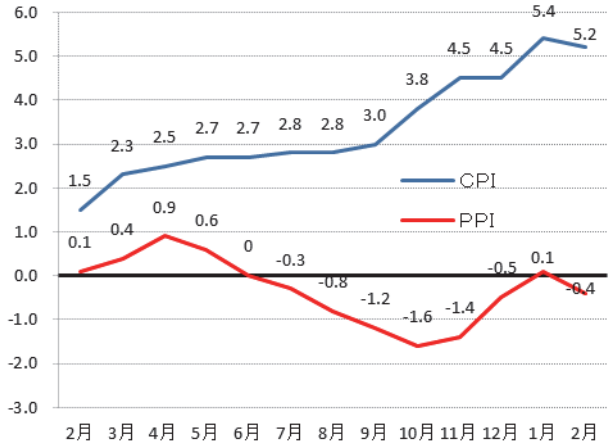
出所：中国国家統計局

工業生産者物価指数ＰＰＩ（%）

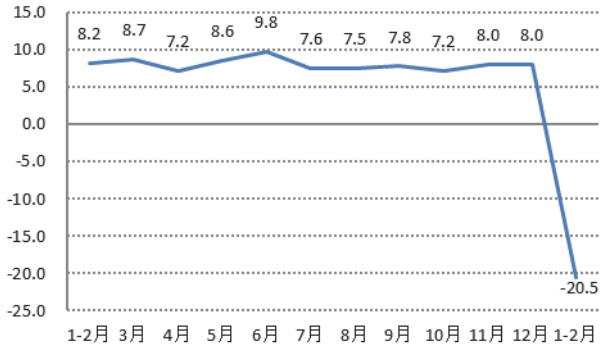
	2月	1-2月
工業生産者物価指数（ＰＰＩ）	▲0.4	▲0.2
うち生産資材	▲1.0	▲0.7
うち採掘	1.1	2.9
原材料	▲2.2	▲1.5
加工	▲0.7	▲0.7
生活資材	1.4	1.4
うち食品	5.1	5.1
衣類	▲0.3	▲0.3
一般日用品	0.1	0.1
耐久消費財	▲2.0	▲2.1
工業生産者仕入物価指数	▲0.5	▲0.4
うち燃料、動力類	▲1.0	▲0.6

※工業生産者物価指数（ＰＰＩ）＝出荷価格指数＝卸売指数
出所：中国国家統計局

ＣＰＩとＰＰＩの月別推移（%）



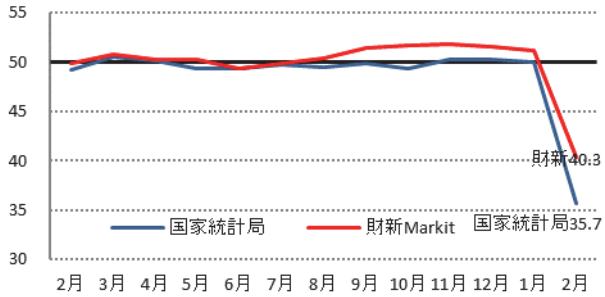
中国の消費財小売総額の伸率（%）



出所：中国国家統計局

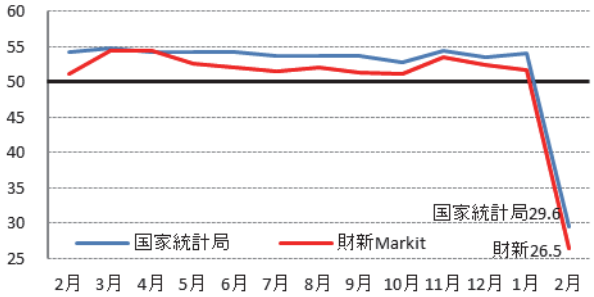
中国の景気先行指数

製造業ＰＭＩ



※製造業ＰＭＩ＝製造業購買担当者景気動向指数
景気後退＜50＜景気拡大

非製造業（サービス業）ＰＭＩ

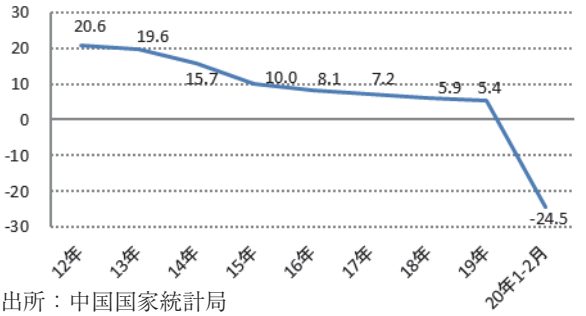


中国の固定資産投資

1-2月分月の固定資産投資

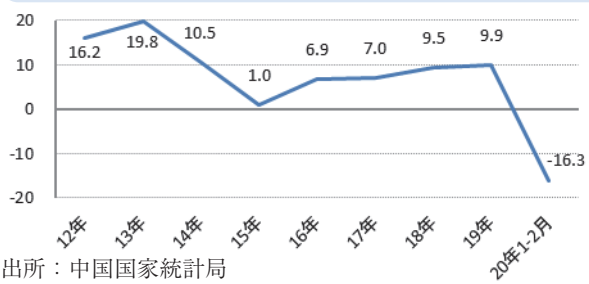
		投資額（億元）	伸率（%）
固定資産投資		33,323	▲24.5
産業別	第一次	558	▲25.6
	第二次	9,158	▲28.2
	第三次	23,607	▲23.0
地域別	東　部	N/A	▲20.2
	中　部	N/A	▲32.7
	西　部	N/A	▲25.0
	東　北	N/A	▲18.9

固定資産投資の伸率（%）



出所：中国国家統計局

中国の不動産開発投資の伸率（%）



出所：中国国家統計局

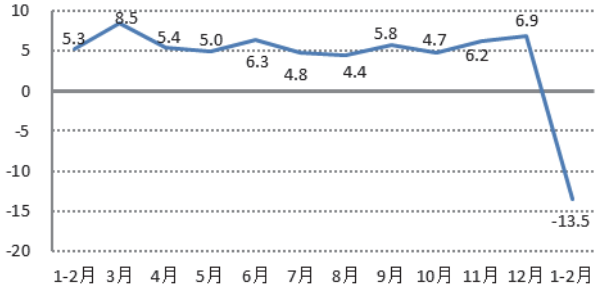
中国の工業

工業付加価値の伸率(%)

	1-2月
一定規模以上の工業生産	▲13.5
内訳　鉱業	▲6.5
製造業	▲15.7
電気・ガス・熱・水生産供給業	▲7.1
内訳　国有企業	▲7.9
株式制企業	▲14.2
外資系企業	▲21.4
私営企業	▲20.2

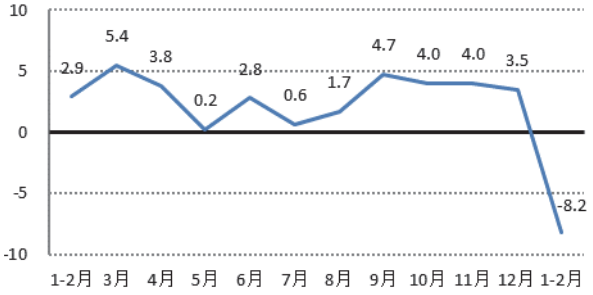
出所：中国国家統計局

一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



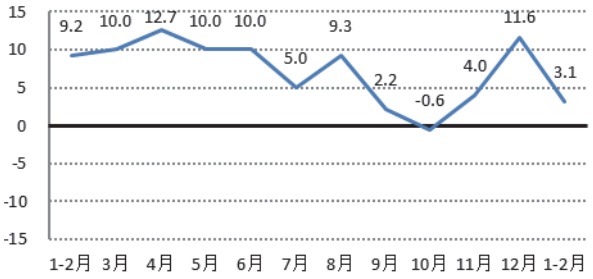
出所：中国国家統計局

一日当たりの発電量の月別伸率(%)



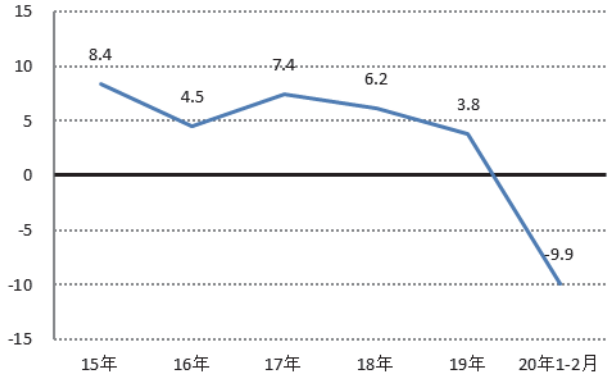
出所：中国国家統計局

粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

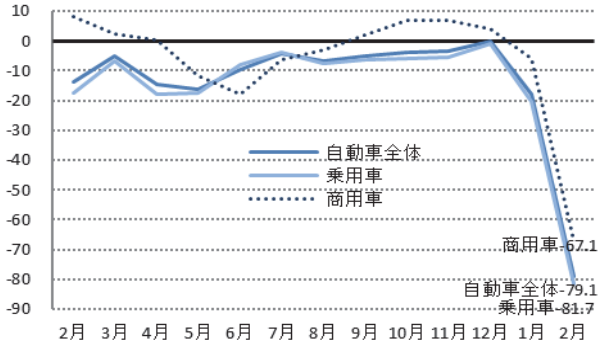
中国の自動車販売台数

台数：万台

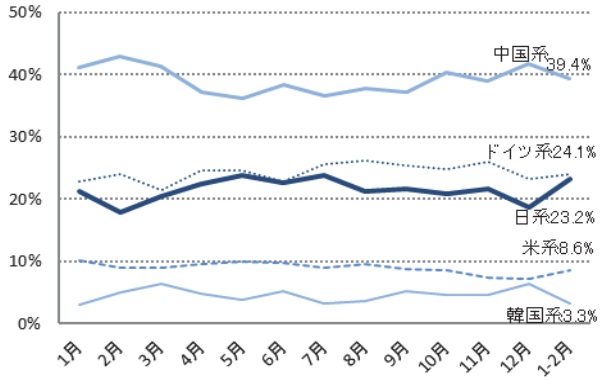
年月	自動車	乗用車	商用車
2014年	2,349	1,970	379
2015年	2,460	2,115	345
2016年	2,803	2,438	365
2017年	2,887	2,471	416
2018年	2,808	2,371	437
2019年	2,576	2,144	432
20年2月	31	22	9
20年1-2月	224	183	41

出所：中国汽車工業協会 ※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)

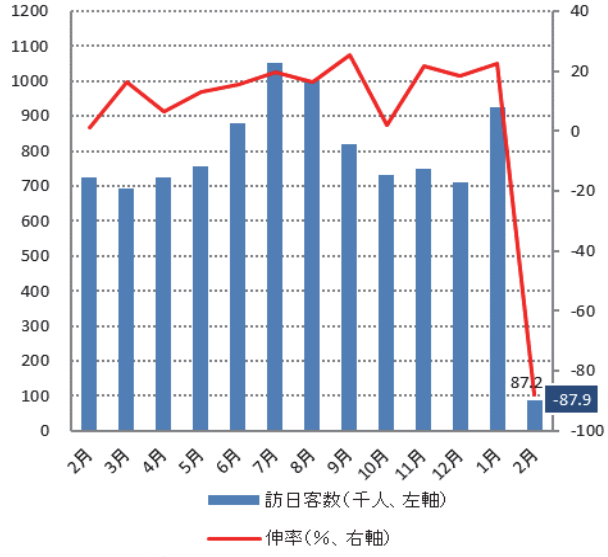


日系乗用車のシェア推移(%)



出所：18年12月～19年5月：中国汽車工業協会
19年6月～20年1-2月：MarkLines Data Center

中国からの訪日旅行客数



出所：日本政府観光局